

股票代碼：6259

百微股份有限公司及子公司
合併財務季報表暨會計師核閱報告
民國一〇三年及一〇二年九月三十日

公司地址：台北市內湖區瑞湖街 199 號三樓

公司電話：(02)87927788

百 徽 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
財 務 報 告 目 錄

項 目	頁次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1	
二、目 錄	2	
三、會計師核閱報告書	3-4	
四、合併資產負債表	5-6	
五、合併綜合損益表	7	
六、合併權益變動表	8	
七、合併現金流量表	9-10	
八、合併財務報表附註	11-86	
(一)公司沿革與業務範圍	11	一
(二)通過財務報表之日期及程序	11	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11-15	三
(四)重大會計政策之彙總說明	15-30	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30-32	五
(六)重要會計科目之說明	33-61	六
(七)關係人交易	62-64	七
(八)質押之資產	64	八
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	65	九
(十)重大之災害損失	65	十
(十一)重大之期後事項	65	十一
(十二)其 他	65-74	十二
(十三)附註揭露事項	75-82	十三
1. 重大交易事項相關資訊	76-80	十三
2. 轉投資事業相關資訊	81	十三
3. 大陸投資資訊	81-82	十三
(十四)部門資訊	83-86	十四

會計師核閱報告

百徽股份有限公司 公鑒：

百徽股份有限公司及其子公司民國一〇三年及一〇二年九月三十日之合併資產負債表，暨民國一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日與民國一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日之合併損益表、民國一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務季報表整體表示查核意見。

列入民國一〇三年及一〇二年九月三十日合併財務報表之非重要子公司，其財務季報表所列金額係依各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表作評價及揭露，該等公司民國一〇三年及一〇二年九月三十日之資產總額分別為 356,135 仟元及 276,310 仟元，分別占合併資產總額之 28% 及 25%，負債總額分別為 117,333 仟元及 142,596 仟元，分別占合併負債總額之 14% 及 22%；民國一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日及一月一日至九月三十日之綜合損益總額分別為利益 56,849 仟元、利益 8,689 仟元、利益 89,871 仟元及利益 11,110 仟元，分別占合併綜合損益總額之 -222.93%、-47.20%、-179.21% 及 -35.21%。另如財務報表附註六(八)所述，百徽股份有限公司及其子公司民國一〇三年及一〇二年九月三十日採用權益法之投資分別為 4,956 仟元及 0 仟元，及有關民國一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日與一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日之採權益法認列之關聯企業損益之份額分別為損失 333 仟元、損失 0 仟元、損失 333 仟元及損失 0 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務季報表若經會計師核閱，對第一段所述之財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

調和聯合會計師事務所
會計師：吳佳鴻

吳佳鴻
陳良銘

陳良銘

行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准文號：98 金管證字第 0980063811 號
台財證(六)字第 0920107937 號
中華民國一〇三年十一月十四日

百微股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	附 註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
11XX	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 128,910	10	\$ 59,596	5	\$ 126,811	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	21,329	2	28,785	3	26,548	2
1125	備供出售金融資產－流動	六(三)	849	--	1,166	--	1,156	--
1150	應收票據淨額	六(五)	27,082	2	5,170	--	3,507	--
1170	應收帳款淨額	六(六)及八	492,105	38	479,791	43	341,525	32
1180	應收帳款－關係人淨額	六(六)及七	702	--	54	--	11,958	1
1200	其他應收款		6,246	1	6,835	1	6,764	1
1210	其他應收款－關係人	七	18,841	1	--	--	--	--
1220	當期所得稅資產		13	--	8	--	129	--
130X	存 貨	六(七)	215,303	17	224,812	20	237,669	22
1476	其他金融資產－流動	八	113,510	9	57,427	5	58,827	5
1479	其他流動資產－其他	七	39,217	3	13,980	1	11,741	1
	流動資產合計		1,064,107	83	877,624	78	826,635	76
15XX	非流動資產							
1520	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(二)	400	--	--	--	--	--
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)	11,869	1	12,756	1	12,658	1
1550	採權益法之投資	六(八)	4,956	--	--	--	--	--
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	69,744	5	130,363	12	135,337	13
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	24,159	2	24,274	2	24,313	2
1780	無形資產	六(十一)	613	--	613	--	613	--
1840	遞延所得稅資產	六(卅一)	67,373	5	63,088	6	62,966	6
1920	存出保證金	七	48,665	4	13,906	1	19,263	2
1931	長期應收票據		--	--	1,455	--	1,818	--
1990	其他資產－其他		--	--	661	--	--	--
	資產總計		\$ 1,291,886	100	\$ 1,124,740	100	\$ 1,083,603	100

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國一〇三年九月三十日與一〇二年九月三十日及九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	負債及股東權益	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	
21XX	流動負債							
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 342,154	27	\$ 384,948	34	\$ 366,207	33
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)	--	--	--	--	2,017	--
2170	應付帳款	六(十三)	149,336	12	130,336	12	141,576	13
2180	應付帳款－關係人	六(十三)及七	4,982	--	28	--	18	--
2200	其他應付款		26,531	2	83,199	7	72,752	7
2220	其他應付款－關係人	七	1,421	--	29,953	3	376	--
2230	當期所得稅負債		869	--	126	--	133	--
2250	負債準備－流動	六(十七)	1,805	--	2,120	--	2,102	--
2311	預收貨款		999	--	298	--	204	--
2320	一年內到期長期負債	六(十四)及八	27,262	2	22,902	2	27,670	3
2399	其他流動負債－流動		1,848	--	1,982	--	1,025	--
	流動負債合計		557,207	43	655,892	58	614,080	56
25XX	非流動負債							
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動	六(二)	1,100	--	--	--	--	--
2530	應付公司債	六(十五)及八	236,084	19	--	--	--	--
2540	長期借款	六(十四)及八	26,548	2	31,061	3	20,884	2
2570	遞延所得稅負債	六(卅一)	884	--	--	--	--	--
2640	應計退休金負債	六(十六)	3	--	485	--	5,479	1
2645	存入保證金		296	--	440	--	120	--
	非流動負債合計		264,915	21	31,986	3	26,483	3
	負債總計		822,122	64	687,878	61	640,563	59
31XX	歸屬於母公司業主之權益							
3100	股本	六(十九)	539,425	42	481,190	43	481,190	44
3140	預收股本		7,585	--	--	--	--	--
3200	資本公積	六(十八)及(廿)	35,884	3	7,635	1	7,529	1
3300	保留盈餘	六(廿一)						
3350	待彌補虧損		(114,351)	(9)	(74,346)	(7)	(66,919)	(6)
3400	其他權益	六(廿二)	1,221	--	2,264	--	223	--
	歸屬於母公司業主之權益合計		469,764	36	416,743	37	422,023	39
36XX	非控制權益	六(廿三)	--	--	20,119	2	21,017	2
	權益總計		469,764	36	436,862	39	443,040	41
	負債及權益總計		\$ 1,291,886	100	\$ 1,124,740	100	\$ 1,083,603	100

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨民國一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	科 目	附 註	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(廿四)及七	\$ 348,579	100	\$ 296,012	100	\$ 1,096,036	100	\$ 771,883	100
5000	營業成本	六(七)及七	(312,434)	(90)	(257,427)	(87)	(980,078)	(89)	(666,331)	(86)
5900	營業毛利		36,145	10	38,585	13	115,958	11	105,552	14
6000	營業費用	七								
6100	推銷費用		(19,149)	(5)	(18,653)	(6)	(60,393)	(5)	(51,939)	(7)
6200	管理費用		(25,409)	(7)	(41,753)	(14)	(99,077)	(9)	(117,434)	(15)
6300	研發費用		(2,130)	(1)	(2,415)	(1)	(6,613)	(1)	(6,671)	(1)
			(46,688)	(13)	(62,821)	(21)	(166,083)	(15)	(176,044)	(23)
6900	營業損失		(10,543)	(3)	(24,236)	(8)	(50,125)	(4)	(70,492)	(9)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(廿五)	2,791	1	6,240	2	20,425	2	32,354	4
7020	其他利益及損失	六(廿六)	(13,722)	(4)	207	--	(11,597)	(1)	6,141	1
7050	財務成本	六(廿九)	(4,106)	(1)	(2,187)	(1)	(11,057)	(1)	(5,492)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(八)	(333)	--	--	--	(333)	--	--	--
			(15,370)	(4)	4,260	1	(2,562)	--	33,003	4
7900	稅前淨損		(25,913)	(7)	(19,976)	(7)	(52,687)	(4)	(37,489)	(5)
7950	所得稅利益	六(卅一)	412	--	1,569	1	2,539	--	5,939	1
8200	本期淨損		(25,501)	(7)	(18,407)	(6)	(50,148)	(4)	(31,550)	(4)
8300	其他綜合損益	六(卅)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		831	--	(2,781)	(1)	(1,272)	--	3,180	--
8325	備供出售金融資產未實現評價損益		32	--	615	--	(317)	--	598	--
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		760	--	297	--	214	--	(506)	--
	本期其他綜合損益(稅後淨額)		1,623	--	(1,869)	(1)	(1,375)	--	3,272	--
8500	本期綜合損益總額		(\$ 23,878)	(7)	(\$ 20,276)	(7)	(\$ 51,523)	(4)	(\$ 28,278)	(4)
8600	淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		(\$ 25,501)	(7)	(\$ 13,934)	(5)	(\$ 40,005)	(3)	(\$ 22,822)	(3)
8620	非控制權益		--	--	(4,473)	(2)	(10,143)	(1)	(8,728)	(1)
			(\$ 25,501)	(7)	(\$ 18,407)	(7)	(\$ 50,148)	(4)	(\$ 31,550)	(4)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		(\$ 23,878)	(7)	(\$ 15,386)	(5)	(\$ 41,048)	(3)	(\$ 20,356)	(3)
8720	非控制權益		--	--	(4,890)	(2)	(10,475)	(1)	(7,922)	(1)
			(\$ 23,878)	(7)	(\$ 20,276)	(7)	(\$ 51,523)	(4)	(\$ 28,278)	(4)
	每股盈餘	六(卅二)								
9750	基本每股盈餘(元)		(\$ 0.51)		(\$ 0.29)		(\$ 0.81)		(\$ 0.47)	
9850	稀釋每股盈餘(元)		(\$ 0.51)		(\$ 0.29)		(\$ 0.81)		(\$ 0.47)	

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌





百倫股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國一〇三年及一〇二二年一月至九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

項 目	股 本	預收股本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
					國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融資產 未實現損益			
一〇二年一月一日餘額	\$ 481,190	\$ --	\$ 6,068	(\$ 44,097)	(\$ 1,712)	(\$ 531)	\$ 440,918	\$ 22,784	\$ 463,702
股份基礎給付交易	--	--	1,461	--	--	--	1,461	--	1,461
非控制權益增減	--	--	--	--	--	--	--	6,155	6,155
	481,190	--	7,529	(44,097)	(1,712)	(531)	442,379	28,939	471,318
一〇二年前三季淨損	--	--	--	(22,822)	--	--	(22,822)	(8,728)	(31,550)
一〇二年前三季其他綜合損益	--	--	--	--	1,970	496	2,466	806	3,272
一〇二年前三季綜合損益總額	--	--	--	(22,822)	1,970	496	(20,356)	(7,922)	(28,278)
一〇二年九月三十日餘額	\$ 481,190	\$ --	\$ 7,529	(\$ 66,919)	\$ 258	(\$ 35)	\$ 422,023	\$ 21,017	\$ 443,040
一〇三年一月一日餘額	\$ 481,190	\$ --	\$ 7,635	(\$ 74,346)	\$ 2,290	(\$ 26)	\$ 416,743	\$ 20,119	\$ 436,862
預收股本	--	80,320	--	--	--	--	80,320	--	80,320
股份基礎給付交易	8,235	(8,235)	462	--	--	--	462	--	462
現金增資	50,000	(64,500)	14,500	--	--	--	--	--	--
其他資本公積變動數	--	--	13,287	--	--	--	13,287	--	13,287
非控制權益增減	--	--	--	--	--	--	--	(9,644)	(9,644)
	539,425	7,585	35,884	(74,346)	2,290	(26)	510,812	(10,475)	521,287
一〇三年前三季淨損	--	--	--	(40,005)	--	--	(40,005)	(10,143)	(50,148)
一〇三年前三季其他綜合損益	--	--	--	--	(780)	(263)	(1,043)	(332)	(1,375)
一〇三年前三季綜合損益總額	--	--	--	(40,005)	(780)	(263)	(41,048)	(10,475)	(51,523)
一〇三年九月三十日餘額	\$ 539,425	\$ 7,585	\$ 35,884	(\$ 114,351)	\$ 1,510	(\$ 289)	\$ 469,764	\$ --	\$ 469,764

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	103 年1月1日至9月30日	102 年1月1日至9月30日
營業活動之現金流量：		
稅前淨損	(\$ 52,687)	(\$ 37,489)
調整項目：		
不影響現金流量之收益費損項目：		
呆帳費用轉列收入數	(4,362)	(865)
折舊費用	20,700	17,943
利息費用	11,057	5,492
利息收入	(239)	(258)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	(41)	2,500
採用權益法認列之關聯企業利益之份額	333	--
淨外幣兌換損失(利益)	1,509	(1,948)
股份基礎給付酬勞成本	462	1,461
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債淨損失	16,702	--
廉價購買利益	--	(16,547)
與營業活動相關之流動資產/負債變動數：		
持有供交易之金融資產減少(增加)	(8,896)	31,108
應收票據減少(增加)	(20,457)	683
應收帳款增加	(7,952)	(28,801)
應收帳款—關係人增加	(648)	(4,128)
其他應收款增加	(611)	(889)
其他應收款—關係人增加	(18,841)	--
存貨減少(增加)	9,509	(21,149)
其他金融資產—流動增加	(56,083)	(19,524)
其他流動資產—其他增加	(25,230)	(646)
應付帳款增加	19,000	8,262
應付帳款—關係人增加(減少)	4,954	(5)
其他應付款增加(減少)	(55,806)	5,340
其他應付款—關係人增加(減少)	(28,532)	5
負債準備—流動增加(減少)	(313)	240
預收貨款增加(減少)	701	(3,090)
其他流動負債減少	(134)	(730)
應計退休金負債減少	(482)	(473)
營運產生之現金流出	(196,387)	(63,508)
支付之利息	(10,049)	(5,317)
收取之利息	239	258
收取之股利	1,200	--
支付之所得稅	(515)	(775)
營業活動之淨現金流出	(205,512)	(69,342)

百微股份有限公司及子公司
合併現金流量表(續)
民國一〇三年及一〇二三年一月一日至九月三十日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

	103 年1月1日至9月30日	102 年1月1日至9月30日
投資活動之現金流量：		
以成本衡量之金融資產減資退還股款	903	1,286
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	--	7,020
取得不動產、廠房及設備	(3,803)	(33,169)
處分不動產、廠房及設備	43,842	1,426
存出保證金增加	(34,759)	(11,396)
長期投資增加	(5,289)	--
其他資產減少	661	--
投資活動之淨現金流入(出)	1,555	(34,833)
籌資活動之現金流量：		
短期借款增加(減少)	(42,794)	154,575
舉借長期借款	20,000	50,119
償還長期借款	(20,153)	(31,942)
存入保證金增加(減少)	(144)	120
發行可轉換公司債	248,817	--
現金增資	64,500	--
員工執行認股權	15,820	--
非控制權益變動	(9,976)	6,155
籌資活動之淨現金流入	276,070	179,027
匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,799)	5,459
本期現金及約當現金增加(減少)數	69,314	80,311
期初現金及約當現金餘額	59,596	46,500
期末現金及約當現金餘額	\$ 128,910	\$ 126,811
部份支付收取現金之投資活動：		
購置不動產、廠房及設備價款	\$ 3,435	\$ 34,120
期初應付設備款	368	--
期末應付設備款	--	(951)
本期支付現金數	\$ 3,803	\$ 33,169
不影響現金流量之籌資活動：		
一年內到期之長期借款	\$ 27,262	\$ 27,670

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百徽股份有限公司及子公司

合併財務季報表附註

民國一〇三年及一〇二年九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革與業務範圍

百徽股份有限公司(以下稱「本公司」)於八十二年十二月二十日奉經濟部核准設立，登記地址為台北市內湖區瑞湖街一九九號三樓，本公司一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日之合併財務季報表之組成包括本公司及本公司之子公司(以下併稱「合併公司」)及合併公司對關聯企業與聯合控制個體之權益。本公司為合併公司之直接母公司。

本公司及本公司之子公司主要營業項目為電子材料及零件之生產、加工、進出口及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務季報表已於一〇三年十一月十四日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之影響：

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之影響：

依據金管會一〇三年四月三日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自一〇四年起全面採用經金管會認可並發布生效之西元二〇一三年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第九號「金融工具」，包含於一〇四年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報表，相關國際會計準則理事會(以下簡稱 IASB)新發布及修正之準則、解釋彙列如下：

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 訂 內 容	IASB 發 布 之 生 效 日
<ul style="list-style-type: none"> · 修正國際財務報導準則第 1 號 <ol style="list-style-type: none"> 1. 國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免 2. 嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除 3. 政府貸款 	<p>允許企業首次適用 IFRSs 時，得選擇適用國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。</p> <p>當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。</p> <p>豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及國際會計準則第 20 號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。</p>	<p>西元 2010 年 7 月 1 日</p> <p>西元 2011 年 7 月 1 日</p> <p>西元 2013 年 1 月 1 日</p>
<ul style="list-style-type: none"> · 修正國際財務報導準則第 7 號 <ol style="list-style-type: none"> 1. 揭露-金融資產之移轉 2. 揭露-金融資產及金融負債之互抵 	<p>增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。</p> <p>應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。</p>	<p>西元 2011 年 7 月 1 日</p> <p>西元 2013 年 1 月 1 日</p>
<ul style="list-style-type: none"> · 國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」 	<p>該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。</p>	西元 2013 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> · 國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」 	<p>於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。</p>	西元 2013 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> · 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」 	<p>該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。</p>	西元 2013 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> · 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」 	<p>定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。</p>	西元 2013 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> · 修正國際會計準則第 1 號-其他綜合損益項目之表達 	<p>此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。</p>	西元 2012 年 7 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

· 修正國際會計準則第 12 號-遞延所得稅：標的資產之回收	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第 21 號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	西元 2012 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 19 號「員工福利」	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	西元 2013 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 27 號「單獨財務報表」	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」。	西元 2013 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」	配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	西元 2013 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 32 號-金融資產及金融負債之互抵	釐清國際會計準則第 32 號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	西元 2014 年 1 月 1 日
· 國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第 2 號「存貨」規定處理。	西元 2013 年 1 月 1 日
· 2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第 1、3 及 7 號、國際會計準則第 1 及 34 號及國際財務報導解釋第 13 號相關規定。	西元 2011 年 1 月 1 日
· 2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第 1 號和國際會計準則第 1、16、32 及 34 號相關規定。	西元 2013 年 1 月 1 日

經評估後合併公司認為除下列各項外，適用上述準則將不致對合併財務報表造成重大變動：

1. 國際會計準則第十九號「員工福利」

合併公司預估將未認列之前期服務成本全數認列，及配合「緩衝區法」之刪除將未認列之精算損失全數認列，將改變應計退休金負債、退休金成本及精算損益之衡量及表達及追溯調整保留盈餘。

2. 國際會計準則第一號「財務報表之表達」

合併公司將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第十二號「對其他個體之權益之揭露」

合併公司將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第十三號「公允價值衡量」

合併公司將依該準則增加有關公允價值衡量之資訊揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響：

1. 下列新準則及修正業經 IASB 發布並生效，但尚未經金管會認可，故合併公司

尚未採用：

新準則、解釋及修正	主要修訂內容	IASB 發布之生效日
· 修正國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	修正金融資產分類與衡量規定，並引入預期損失之減損模式。要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。避險會計大幅修正，使企業更能於財務報表中反映其風險管理活動。允許單獨適用「本身信用」變動之規定，而無須改變金融工具之其他會計處理。	西元 2018 年 1 月 1 日
· 修正國際財務報導準則第 10 及 12 號和國際會計準則第 27 號-投資個體	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	西元 2014 年 1 月 1 日
· 修正國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號-投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入	修訂與合資或關聯企業間之資產出售或購入之會計處理，對於該類交易所產生之損益，應得在非關係投資者對合資或關聯企業之權益範圍內認列。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 修正國際財務報導準則第 11 號-收購聯合營運權益之會計處理	當聯合營運之活動構成業務，收購者取得該聯合營運權益時，應適用所有國際財務報導準則第 3 號之企業合併會計原則以及其他國際財務報導準則之規定。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」之過渡原則	提高從事費率管制活動之企業財務報導之可比性。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	取代國際會計準則第 11 號、第 18 號及收入相關解釋，其核心原則為，企業應認列收入以描述移轉已承諾之商品或勞務予客戶之金額係反應企業交換該等商品或勞務所預期有權取得之對價。	西元 2017 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 16 號及 38 號-折舊及攤銷可接受方法之釐清	針對如何計算不動產、廠房及設備及無形資產之折舊及攤銷提供額外指引。	西元 2016 年 1 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

- | | | |
|------------------------------------|--|-------------------|
| · 修正國際會計準則第 16 號及 41 號-農業：生產性植物 | 將符合生產性植物定義之生物資產應作為不動產、廠房及設備並進行會計處理。 | 西元 2016 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 19 號-確定福利計畫：員工提撥 | 該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，企業得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，企業應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。 | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 國際財務報導解釋第 21 號「公課」 | 除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 27 號-單獨財務報表下之權益法 | 允許企業於單獨財務報表中採用權益法衡量對子公司、合資及關聯企業之投資。 | 西元 2016 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 36 號-非金融資產之可回收金額之揭露 | 當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 39 號-衍生工具之合約更替及避險會計之繼續 | 衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 2010-2012 年對國際財務報導準則之改善 | 修正國際財務報導準則第 2、3、8、9 及 36 號和國際會計準則第 1、7、12、16、24 及 38 號相關規定。 | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 2011-2013 年對國際財務報導準則之改善 | 修正國際財務報導準則第 3 及 13 號和國際會計準則第 40 號相關規定。 | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 2012-2014 年對國際財務報導準則之改善 | 修正國際財務報導準則第 5 及 7 號和國際會計準則第 19 及 34 號相關規定。 | 西元 2016 年 1 月 1 日 |

2. 合併公司現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對合併公司合併財務報表之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下：

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報表係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)及備供出售金融資產係以公允價值衡量之金融工具及確定福利資產係依退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務報表係按歷史成本基礎編製。
2. 以下所述之重大會計政策一致適用於本合併財務報表涵蓋之所有期間。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則之財務報表需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報表之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1) 合併公司將所有子公司納入合併財務報表編製之個體。子公司指合併公司有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過50%表決權之股份。在評估合併公司是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。
子公司自收購日（即合併公司取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當合併公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益；如於處分相關資產時將被直接轉入保留盈餘，則將該利益或損失直接轉入保留盈餘。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	主 要 業 務	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本 公 司	香港百微控 股有限公司	控股公司	100%	100%	100%	
香港百微控 股有限公司	香港新曄投 資有限公司	控股公司	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	百微電子有 限公司	電子元件買 賣	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	惠州君超電 子有限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	東莞兆康電 子有限公司	電子元件買 賣	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	惠州百微電 子有限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	惠州百勤電 子有限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	100%	
香港新曄投 資有限公司	百鑫和泰電 子投資有限 公司	控股公司	--	55%	55%	註一
香港新曄投 資有限公司	賽席爾沛波 投資有限公 司	控股公司	33.75%	--	--	註二
東莞兆康電 子有限公司	東莞沛波電 子有限公司	生產、銷售 電子元件等	--	100%	100%	註三
百鑫和泰電 子投資有限 公司	惠州百鑫和 泰電子有限 公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	100%	註一
惠州百鑫和 泰電子有限 公司	常德市德泰 電子科技有 限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	100%	註一
賽席爾沛波 投資有限公 司	東莞沛波電 子有限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	--	--	註三

註一：合併公司基於集團營運方針考量，於一〇三年六月二十五日董事會決議通過將所持有之百鑫和泰電子投資有限公司及其投資公司之股權全數出售。

註二：本公司透過香港百微控股所持有之香港新曄投資，於一〇三年五月設立賽席爾沛波投資有限公司，持股比為 100%，並於一〇三年六月二十五日董事會決議通過出售賽席爾沛波投資有限公司股權予第三人，持股比降為 33.75%，六月底始喪失控制能力。

註三：本公司於一〇三年五月十日董事會決議，因應組織架構調整所需，將原本由東莞兆康電子有限公司轉投資東莞沛波電子有限公司，移轉予賽席爾沛波投資有限公司轉投資東莞沛波電子有限公司，並於一〇三年六月移轉完成。

3. 未列入本期合併財務季報表之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：大陸子公司因中國大陸外匯管理相關法令規定，資金匯入及匯出均應經由所規定的外匯管理機構及外匯指定銀行之審批。
6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

(四)外幣換算

合併公司內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新臺幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，除了符合現金流量避險和淨投資避險而遞延於其他綜合損益者外，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有合併公司個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 國外營運機構之淨投資、長期投資性質之借款及其他指定作為該等投資避險之貨幣工具之換算差額認列為其他綜合損益。

(3) 當部分處分或出售國外營運機構時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

(4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

合併公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

合併公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 現金及約當現金

1. 合併公司合併現金流量表中，現金及約當現金包括庫存現金、銀行存款、自取得日起三個月內到期之其他短期具高度流動性投資以及可隨時償還並為整體現金管理一部份之銀行透支。銀行透支列示於資產負債表中流動負債之短期借款項下。

2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：

(1) 隨時可轉換成定額現金者。

(2) 利率變動對其價值之影響甚少者。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)係指持有供交易之金融資產(負債)或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)。金融資產(負債)若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產(負債)。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產(負債)。

合併公司於金融資產(負債)符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1)係混合(結合)合約；或

(2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3)係依書面之之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 合併公司對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產(負債)係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產(負債)」。

(八)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九)放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十)應收(付)租賃款/租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。

(1)於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。

(2)後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。

(3)融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一)金融資產減損

1. 合併公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 合併公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(1)發行人或債務人之重大財務困難；

(2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(3)合併公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

- (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 合併公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十二)金融資產之除列

合併公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 既未移轉亦未保留金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬，惟未保留對金融資產之控制。

(十三)存 貨

合併公司存貨結轉按加權平均法計價。期末存貨係以成本與淨變現價值孰低評價，淨變現價值係指在正常情況下，估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。比較存貨之成本與淨變現價值時，採逐項比較之。存貨自成本沖減至淨變現價值之金額，認列為當期銷貨成本。

(十四)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有合併公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 合併公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如合併公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），合併公司不認列進一步之損失，除非合併公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 關聯企業增發新股時，若合併公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
4. 合併公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。

5. 當合併公司喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。合併公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第八號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

機器設備	五年
運輸設備	五年
辦公設備	三～八年
租賃改良	五年
其他設備	二～六年

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為五十年。

(十七) 無形資產

係因企業合併採收購法而產生之商譽。商譽每年進行減損測試，並按成本減累計減損列報。商譽之減損損失不得迴轉。

為減損測試目的，商譽分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八)非金融資產減損

合併公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九)借 款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就價款（扣除交易成本）與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(廿)可轉換公司債

合併公司發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份）、賣回權及贖回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 合併公司發行應付可轉換公司債所嵌入之賣回權與贖回權，於原始認列時以其公允價值帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 合併公司發行應付可轉換公司債所嵌入之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(廿一)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(廿二)負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(廿三)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益，於精算損益發生時，立即認列到其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣以支付之福利。合併公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後十二個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。俟後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(廿四)股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(廿五)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 合併公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併財務狀況表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。
遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納

稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 「所得基本稅額條例」自九十五年一月一日開始施行，其計算基礎係依所得稅法規定計算之課稅所得額，再加計所得稅法及其他法律所享有之租稅減免，按行政院訂定之稅率計算基本稅額，該基本稅額與按所得稅法規定計算之稅額相較，擇其高者，繳納當年度之所得稅，本公司已將其影響考量於當期所得稅中。
8. 期中期間之所得稅費用以估計年度之平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算。

(廿六)收入認列

1. 合併公司主要製造並銷售電子元件相關產品。收入係正常營業活動中對合併公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，合併公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 合併公司對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

(廿七)企業合併

1. 合併公司採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。合併公司以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。

2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過合併公司應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽；若低於合併公司應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額（廉價購買），該差額直接認列為當期損益。

(廿八)營運部門

合併公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

(廿九)每股盈餘

合併公司列示歸屬於本公司普通股權益持有人之基本及稀釋每股盈餘。合併公司基本每股盈餘係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期加權平均流通在外普通股股數計算之。稀釋每股盈餘則係將歸屬於本公司普通股權益持有人之損益及加權平均流通在外普通股股數，分別調整所有潛在稀釋普通股之影響後計算之。合併公司之潛在稀釋普通股係給與員工之股票選擇權。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

合併公司編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

合併公司依據國際會計準則第三十九號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。合併公司評估個別權益投資之公允價值，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素，以判斷是否有減損之可能性。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，合併公司對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值變動於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 不動產、廠房及設備之減損

合併公司依據國際會計準則第三十六號決定不動產、廠房及設備是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。合併公司評估是否有任何跡象顯示資產可能已減損時，須考量其公允價值、所處技術、市場、經濟等環境之變遷、過時或實體毀損之證據及使用或預期使用之範圍或方式產生重大變動。

當不動產、廠房及設備或其現金產生單位之帳面價值超過其可回收金額之部分認列減損損失。

(二)重要會計估計及假設

合併公司所作之會計估計係依據特定日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或合併公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日未針對有形資產及無形資產認列任何減損損失。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能足有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日，合併公司認列之遞延所得稅淨資產分別為 66,489 仟元與 63,088 仟元及 62,966 仟元。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日，合併公司存貨之帳面金額分別為 215,303 仟元與 224,812 仟元及 237,669 仟元。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響合併公司確定福利義務之金額。

截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日，合併公司應計退休金負債之帳面金額分別為 3 仟元與 485 仟元及 5,479 仟元。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,331	\$ 2,105	\$ 7,329
支票存款及活期存款	124,579	57,491	119,482
合 計	<u>\$ 128,910</u>	<u>\$ 59,596</u>	<u>\$ 126,811</u>

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之曝險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 原始到期日在三個月以內之銀行定期存款，係為滿足短期現金承諾而非投資或其他目的，可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，故列報於現金及約當現金。
3. 上列現金及約當現金均未有提供擔保情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 30,264	\$ 18,458	\$ 18,458
受益憑證	--	2,910	--
非避險之衍生金融工具	--	--	--
持有供交易之金融資產評價 (調整)	(8,935)	7,417	8,090
合 計	<u>\$ 21,329</u>	<u>\$ 28,785</u>	<u>\$ 26,548</u>
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具	\$ --	\$ --	(\$ 239)
持有供交易之金融負債評價 (調整)	--	--	(1,778)
合 計	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>(\$ 2,017)</u>
非流動項目：			
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產			
可轉換公司債之贖回權	\$ 400	\$ --	\$ --
合 計	<u>\$ 400</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

(接下頁)

(承上頁)

原始認列時指定為透過損益

按公允價值衡量之金融負債

可轉換公司債之賣回權	(\$ 750)	\$ --	\$ --
可轉換公司債之賣回權	(350)	--	--
評價調整			
合計	<u>(\$ 1,100)</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

1. 合併公司於一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日認列之評價損益分別為損失 13,486 仟元、利益 268 仟元、損失 16,702 仟元及利益 1,987 仟元。
2. 合併公司於一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日處分持有供交易之金融資產-流動，其處分價款分別為 0 仟元、0 仟元、29,116 元及 34,654 仟元，處分利益分別為 0 仟元、499 仟元、7,747 仟元及 5,145 仟元。
3. 有關非避險之衍生金融資產(負債)之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產(負債)	102年9月30日		
	帳面金額	名目本金(仟元)	交割日期
外匯選擇權合約(USD/JPY)	<u>(\$ 2,017)</u>	USD 500	103.1.6~103.6.3

合併公司為避免匯率波動造成匯兌損失，簽訂之外匯選擇權及遠期外匯合約以降低整體風險；本公司於一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日執行遠期外匯合約產生之處分損益分別為利益 89 仟元、0 仟元、損失 107 仟元及 0 仟元。

(三)備供出售金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國外上市公司股票	\$ 1,197	\$ 1,197	\$ 1,197
備供出售金融資產評價調整	(348)	(31)	(41)
合計	<u>\$ 849</u>	<u>\$ 1,166</u>	<u>\$ 1,156</u>

上列備供出售金融資產均分類為流動資產。

(四)以成本衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內非上市櫃股票	\$ 9,747	\$ 10,651	\$ 10,651
國外非上市櫃股票	5,237	5,220	5,122
小 計	14,984	15,871	15,773
減：累計減損	(3,115)	(3,115)	(3,115)
合 計	<u>\$ 11,869</u>	<u>\$ 12,756</u>	<u>\$ 12,658</u>
流 動	\$ --	\$ --	\$ --
非 流 動	11,869	12,756	12,658
合 計	<u>\$ 11,869</u>	<u>\$ 12,756</u>	<u>\$ 12,658</u>

1. 合併公司所持有上列股票投資，於報導期間結束日係按成本減除累計減損衡量。
2. 合併公司一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日以成本衡量之金融資產均未有提供質押之情況。
3. 建邦創投分別於一〇三年七月十九日及一〇二年七月十九日辦理減資退還股款，每仟股分別銷除 100 股及 60 股，本公司分別收回投資股款 526 仟元及 336 仟元。
4. 弘邦創投分別於一〇三年五月十五日及一〇二年二月二十五日辦理減資退還股款，每仟股分別銷除 70 股及 150 股，本公司分別收回投資股款 377 仟元及 950 仟元。

(五)應收票據

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 27,082	\$ 5,170	\$ 3,507
減：備抵呆帳	--	--	--
合 計	<u>\$ 27,082</u>	<u>\$ 5,170</u>	<u>\$ 3,507</u>

應收票據相關說明請參閱附註六、(六)。

(六) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 492,699	\$ 484,747	\$ 344,206
應收帳款－關係人	702	54	11,958
減：備抵銷售退回及折讓	--	--	--
減：備抵呆帳	(594)	(4,956)	(2,681)
合 計	<u>\$ 492,807</u>	<u>\$ 479,845</u>	<u>\$ 353,483</u>

1. 合併公司對商品銷售之平均授信期間為一百二十天。於決定應收帳款及應收票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及應收票據自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過三百六十天之應收帳款及應收票據無法回收，故已認列 100% 備抵呆帳。對於帳齡在二百七十一天至三百六十天之間之應收帳款及應收票據已提列 50% 備抵呆帳，對於一百八十一天至二百七十天之間之應收帳款及票據已提列 20% 備抵呆帳，如有客觀事實證明該客戶帳款無法回收時，則提列 100% 備抵呆帳。

在接受新客戶之前，合併公司係透過財務部信用評等流程評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視二次。

合併公司之客戶群廣大且並無關聯，故信用風險之集中度有限。

2. 應收帳款及應收票據所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合 計
一〇二年一月一日餘額	\$ 1,634	\$ --	\$ 1,634
迴轉減損損失	(865)	--	(865)
企業合併取得	1,912	--	1,912
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 2,681</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 2,681</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ 4,956	\$ --	\$ 4,956
迴轉減損損失	(4,362)	--	(4,362)
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ 594</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 594</u>

3. 應收票據及應收帳款之帳齡資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未逾期亦未減損	\$ 516,049	\$ 480,356	\$ 351,217
已逾期但未減損			
180天以下	3,840	4,659	5,773
181天至270天	--	--	--
271天以上	--	--	--
合 計	<u>\$ 519,889</u>	<u>\$ 485,015</u>	<u>\$ 356,990</u>

4. (1) 合併公司與兆豐商業銀行簽訂有追索權之應收帳款承購契約，合併公司依合約規定對於部分應收帳款提供保證無法回收之風險，依該合約規定，合併公司應擔保應收帳款債務人於債權移轉時其債務履行之支付能力，若帳款逾到期日九十天，應收帳款債務人仍未付款，則合併公司將無條件買回該應收帳款。
- (2) 本年度合併公司增加一讓售客戶揚華公司，合併公司針對該公司與永豐商業銀行簽訂無追索權之應收帳款承購契約，依合約規定，若應收帳款逾期未能收回，合併公司將承擔 10% 為自付額，餘由銀行尋求理賠承擔。
- (3) 合併公司並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。於一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

103 年 9 月 30 日

讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 13,527	\$ 10,795	應收帳款
全漢	11,604	9,242	應收帳款
揚華	107,830	85,900	應收帳款
合計	<u>\$ 132,961</u>	<u>\$ 105,937</u>	

102 年 12 月 31 日

讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 26,834	\$ 20,821	應收帳款
全漢	11,438	9,092	應收帳款
合計	<u>\$ 38,272</u>	<u>\$ 29,913</u>	

102 年 9 月 30 日

讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 19,502	\$ 15,312	應收帳款
陽立	1,193	950	應收帳款
合計	<u>\$ 20,695</u>	<u>\$ 16,262</u>	

5. 合併公司之應收帳款於一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日最大信用風險之曝險金額為每類應收帳款之帳面金額。
6. 提供擔保情形請詳附註八。

(七)存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原 料	\$ 20,872	\$ 20,346	\$ 26,009
在 製 品	11,775	12,600	4,795
製 成 品	<u>224,512</u>	<u>237,177</u>	<u>251,770</u>
小 計	257,159	270,123	282,574
減:備抵存貨跌價及呆滯損 失	(41,856)	(45,311)	(44,905)
淨 額	<u>\$ 215,303</u>	<u>\$ 224,812</u>	<u>\$ 237,669</u>

1. 當期認列之存貨相關費損：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 312,373	\$ 254,245
存貨跌價及呆滯提列損失	61	3,182
合 計	<u>\$ 312,434</u>	<u>\$ 257,427</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 983,533	\$ 663,149
存貨跌價及呆滯提列損失 (回升利益)	(3,455)	3,182
合 計	<u>\$ 980,078</u>	<u>\$ 666,331</u>

本期存貨跌價回升利益，係過時存貨減少所致。

2. 上列存貨均未有提供擔保情形。

(八)採用權益法之投資

被投資公司名稱	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	金 額	持股%	金 額	持股%	金 額	持股%
非上市櫃公司：						
賽席爾沛波投資有限公司	\$ 4,956	33.75	\$ --	--	\$ --	--
淨 額	<u>\$ 4,956</u>		<u>\$ --</u>		<u>\$ --</u>	

1. 關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	總 資 產	總 負 債
103年9月30日	<u>\$ 14,685</u>	<u>\$ --</u>
102年12月31日	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>
102年9月30日	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>
	收 入	本 期 淨 損
103年1月1日至9月30日	<u>\$ --</u>	<u>(\$ 2,593)</u>
102年1月1日至9月30日	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

2. 本公司透過香港百微控股所持有之香港新擘投資，於一〇三年五月投入港幣 4,300 仟元，折合新台幣 16,701 仟元新設立一控股公司賽席爾沛波投資公司，共計取得 100% 股權，再將原透過東莞兆康電子有限公司百分之百持有之東莞沛波電子有限公司移轉予賽席爾沛波投資有限公司；並於六月底將原百分之百持有之賽席爾沛波投資公司出售 66.25% 股權予第三人，並喪失對該公司控制能力，故以權益法評價相關投資。

(九) 不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
<u>成 本</u>						
一〇二年一月一日餘額	\$ 53,786	\$ 1,707	\$ 39,929	\$ 22,138	\$ 44,974	\$ 162,534
增 添	3,328	1,163	836	412	28,381	34,120
企業合併取得	74,852	904	1,599	6,895	11,818	96,068
處 分	(2,509)	--	(874)	(2,995)	(14)	(6,392)
本期重分類	982	--	18	--	(1,000)	--
匯率變動之影響	704	29	345	615	631	2,324
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 131,143</u>	<u>\$ 3,803</u>	<u>\$ 41,853</u>	<u>\$ 27,065</u>	<u>\$ 84,790</u>	<u>\$ 288,654</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ 139,226	\$ 3,869	\$ 42,283	\$ 27,534	\$ 81,482	\$ 294,394
增 添	2,504	4	217	16	694	3,435
處 分	(115,475)	(2,134)	(9,179)	(15,305)	(10,760)	(152,853)
本期重分類	696	--	--	--	(696)	--
匯率變動之影響	433	11	41	89	190	764
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ 27,384</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 33,362</u>	<u>\$ 12,334</u>	<u>\$ 70,910</u>	<u>\$ 145,740</u>
<u>折舊及減損損失</u>						
一〇二年一月一日餘額	\$ 15,460	\$ 739	\$ 21,805	\$ 7,725	\$ 13,764	\$ 59,493
本期折舊	7,298	292	3,396	2,503	4,339	17,828
企業合併取得	63,049	758	1,423	5,361	7,744	78,335
處 分	(1,151)	--	(499)	(815)	(1)	(2,466)
匯率變動之影響	(257)	(1)	150	200	35	127
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 84,399</u>	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 26,275</u>	<u>\$ 14,974</u>	<u>\$ 25,881</u>	<u>\$ 153,317</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ 92,946	\$ 1,974	\$ 27,363	\$ 16,212	\$ 25,536	\$ 164,031
本期折舊	8,124	262	2,729	1,468	8,002	20,585
處 分	(85,480)	(1,367)	(7,215)	(8,101)	(6,889)	(109,052)
匯率變動之影響	303	5	27	55	42	432
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ 15,893</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 22,904</u>	<u>\$ 9,634</u>	<u>\$ 26,691</u>	<u>\$ 75,996</u>
<u>帳面金額</u>						
一〇二年九月三十日	<u>\$ 46,774</u>	<u>\$ 2,015</u>	<u>\$ 15,578</u>	<u>\$ 12,091</u>	<u>\$ 58,909</u>	<u>\$ 135,337</u>
一〇二年十二月三十一日	<u>\$ 46,280</u>	<u>\$ 1,895</u>	<u>\$ 14,920</u>	<u>\$ 11,322</u>	<u>\$ 55,946</u>	<u>\$ 130,363</u>
一〇三年九月三十日	<u>\$ 11,491</u>	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 10,458</u>	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 44,219</u>	<u>\$ 69,744</u>

1. 合併公司對不動產、廠房及設備進行減損評估，截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日止均未認列累計減損。

2. 上列不動產、廠房及設備有提供抵押擔保之情形請詳附註八。

(十)投資性不動產

	土 地	房屋及建築	合 計
<u>成 本</u>			
一〇二年一月一日餘額	\$ 18,003	\$ 7,847	\$ 25,850
增 添	--	--	--
處 分	--	--	--
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 7,847</u>	<u>\$ 25,850</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ 18,003	\$ 7,847	\$ 25,850
增 添	--	--	--
處 分	--	--	--
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 7,847</u>	<u>\$ 25,850</u>
	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,422	\$ 1,422
本期折舊	--	115	115
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,537</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,576	\$ 1,576
本期折舊	--	115	115
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 1,691</u>
<u>帳面金額</u>			
一〇二年九月三十日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,310</u>	<u>\$ 24,313</u>
一〇二年十二月三十一日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,271</u>	<u>\$ 24,274</u>
一〇三年九月三十日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,156</u>	<u>\$ 24,159</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 160	\$ 145
當期為收取租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 73	\$ 73

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 519	\$ 389
當期為收取租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 219	\$ 219

2. 合併公司持有之投資性不動產公允價值係參考最近期該地段附近之不動產實價登錄之成交記錄，公允價值總計約為 22,000 仟元~43,000 仟元之間。

3. 投資性不動產提供抵押擔保之情形，請詳附註八。

(十一)無形資產

	商	譽	其	他	合	計
<u>成 本</u>						
一〇二年一月一日餘額	\$	613	\$	--	\$	613
增 添		--		--		--
處 分		--		--		--
減 損		--		--		--
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$</u>	<u>613</u>	<u>\$</u>	<u>--</u>	<u>\$</u>	<u>613</u>
一〇三年一月一日餘額	\$	613	\$	--	\$	613
增 添		--		--		--
處 分		--		--		--
減 損		--		--		--
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$</u>	<u>613</u>	<u>\$</u>	<u>--</u>	<u>\$</u>	<u>613</u>

(十二)短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款融資借款	\$ 105,937	\$ 29,913	\$ 16,262
信用借款	67,000	112,100	116,100
信用狀借款	40,435	63,942	32,042
購料借款	82,428	103,117	136,165
外銷貸款	46,354	75,876	65,638
合 計	<u>\$ 342,154</u>	<u>\$ 384,948</u>	<u>\$ 366,207</u>
期末帳列短期借款利率區間	<u>1.85%~3.625%</u>	<u>1.70%~3.625%</u>	<u>1.34%~3.625%</u>
短期借款融資總額度：			
新台幣(仟元)	<u>\$ 467,000</u>	<u>\$ 385,000</u>	<u>\$ 543,395</u>
美金(仟元)	<u>6,200</u>	<u>2,200</u>	<u>--</u>

1. 上述借款皆為營運資金週轉使用，償還期限均在一年以內。

2. 上述短期借款之擔保品，請詳附註八，關聯企業做為本公司短期外銷借款擔保人之情形，請詳附註七。

(十三)應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付帳款	\$ 149,336	\$ 130,336	\$ 141,576
應付帳款－關係人	4,982	28	18
合 計	<u>\$ 154,318</u>	<u>\$ 130,364</u>	<u>\$ 141,594</u>

(十四)長期借款

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
信用借款-自一〇一年二月起，每一個月為一期償還，至一〇三年二月償清，固定利率，一〇二年十二月三十一日及一〇二年九月三十日利率均為2.65%	\$ --	\$ 854	\$ 2,127
抵押借款-自一〇一年二月起，每一個月為一期償還，至一〇二年十月償清，浮動利率，一〇二年九月三十日利率為1.99%	--	--	1,500
信用借款-自一〇一年五月起，每一個月為一期償還，至一〇三年二月償清，固定利率，一〇二年十二月三十一日及一〇二年九月三十日利率均為2.65%	--	973	2,424
抵押借款-自一〇二年四月起，每一個月為一期償還，至一〇五年四月償清，浮動利率，一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日利率分別為2.442%、2.700%及2.826%	12,742	21,193	24,118
抵押借款-自一〇二年七月起，每一個月為一期償還，至一〇四年七月償清，固定利率，一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日利率均為3.30%	8,495	15,943	18,385
抵押借款-於一〇四年十一月一次償還本金，固定利率，一〇三年九月三十日及一〇二年十二月三十一日利率均為2.050%	15,000	15,000	--

(接下頁)

(承上頁)

抵押借款-自一〇三年六月起，每一個月為一期償還，至一〇五年六月償清，固定利率，一〇三年九月三十日利率為 3.30 %	17,573	--	--
	<u>53,810</u>	<u>53,963</u>	<u>48,554</u>
減：一年內到期部分	(<u>27,262</u>)	(<u>22,902</u>)	(<u>27,670</u>)
合計	<u>\$ 26,548</u>	<u>\$ 31,061</u>	<u>\$ 20,884</u>

1. 上述借款之償還期限如下：

到 期 年 限	金 額
一〇四年九月	\$ 27,262
一〇五年九月	26,548
	<u>\$ 53,810</u>

2. 長期借款融資額度分別列示如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
新台幣(仟元)	<u>\$ 41,068</u>	<u>\$ 32,770</u>	<u>\$ 24,436</u>
美金(仟元)	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 710</u>	<u>\$ 1,000</u>

3. 上述借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十五)應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付公司債	\$ 250,000	\$ --	\$ --
應付公司債折價	(<u>13,916</u>)	--	--
合計	<u>\$ 236,084</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

1. 依證櫃債字第10300189292號函同意，本公司於七月二十四日發行有擔保轉換公司債250,000仟元並已全數募足，期限三年，至一〇六年七月二十四日到期，每張面額為新臺幣壹拾萬元整，票面利率為0%，依票面金額十足發行。
2. 合併公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號規定，將屬權益性質之轉換債與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計13,287仟元。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第39號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為2.06%。

3. 上述銀行擔保轉換公司債額度之擔保品係為銀行存款備償戶及關聯企業提供不動產擔保，截至一〇三年九月三十日銀行擔保轉換公司債額度為250,000仟元，擔保品彙總請詳附註八。

(十六) 退休金

1. 確定福利計畫：

(1) 本公司對正式聘用員工訂有員工退休辦法，依該辦法規定，屬「確定福利計畫」員工退休金之給付係按員工服務年資及退休前六個月平均薪資計算，並每月按薪資總額百分之二提撥退休金基金，該退休金基金係委由員工退休金基金管理委員會管理，並以其名義存入台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日
確定福利義務現值	\$ 11,054
計畫資產公允價值	(10,569)
計畫剩餘(短絀)	485
未提撥確定福利義務現值	--
未認列精算損益	--
未認列前期服務成本	--
認列於資產負債表之淨負債(資產)	<u>\$ 485</u>

(3) 依確定福利計畫認列於綜合損益表中退休金費用總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
銷貨成本	\$ --	\$ --
推銷費用	9	7
管理費用	1	7
研發費用	--	2
	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 16</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨成本	\$ --	\$ --
推銷費用	11	21
管理費用	3	20
研發費用	1	7
	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 48</u>

(4)本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>1 0 2 年 度</u>
折 現 率	2.00%
未來薪資增加率	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	2.00%

(6)經驗調整之歷史資訊列示如下：

	<u>1 0 2 年 度</u>
確定福利義務現值	\$ 11,054
計畫資產公允價值	(10,569)
計畫剩餘(短絀)	<u>\$ 485</u>
計畫負債之精算損益	(\$ 477)
計畫資產之精算損益	<u>\$ 51</u>

2. 確定提撥計畫：

- (1)合併公司自九十四年七月一日起，按「勞工退休金條例」規定，提撥退休金至勞保局設立之員工個人專戶，一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日分別提撥512仟元、492仟元、1,561仟元及1,462仟元。
- (2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排並按月提撥。

(十七)負債準備

	員 工 福 利 負 債 準 備
一〇二年一月一日餘額	\$ 1,862
當期變動之負債準備	240
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 2,102</u>
一〇三年一月一日餘額	\$ 2,120
當期變動之負債準備	(315)
一〇三年九月三十日餘額	<u>\$ 1,805</u>

負債準備分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流 動	<u>\$ 1,805</u>	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 2,102</u>
非 流 動	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

(十八)股份基礎給付

1. 本公司截至一〇三年九月三十日發行之員工認股權憑證，已分別於九十六年十二月十九日及一〇〇年五月十九日經主管機關核准發行。發行員工認股權憑證總額分別為5,396仟單位及6,900仟單位，每單位員工認股權憑證可認購之股數為1股，並以發行當日本公司普通股收盤價格為認購價格，預計以發行新股方式交付，認股條件如下：

(1)認股價格：

- a. 九十六年十二月十九日核准發行者：原始每股認購價格為8.8元，因本公司於九十八年七月三十一日、十月二十三及九十九年六月十四日分別增資發行新股以及一〇一年八月十七日辦理減資彌補虧損，故調整每股認購價格為14.2元。
- b. 一〇〇年五月十九日核准發行者：每股認購價格為10元。

(2)權利期間：

- a. 認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿二年後，累積可行使比例為50%；屆滿三年後，比例為75%；屆滿四年後，比例為100%。九十六年及一〇〇年之發行認股權憑證之存續期間分別為十年及七年，認股權憑證及其權益不得轉讓、質押、贈與他人或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。
- b. 認股權人自本公司授予員工認股權憑證後，遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失或工作績效顯著低落者，本公司有權就其尚未具行使權之認股權憑證予以收回並註銷。

截至一〇三年九月三十日止，上述員工認股權憑證已發行 12,296 仟股，因員工離職，依各發行辦法註銷 4,072 仟股，截至一〇三年九月三十日，累積已轉換普通股 4,675 仟股，尚有 3,549 仟股流通在外，其中 1,099 仟股未達可行使期間。

2. 截至一〇三年九月三十日，有關發行之酬勞性員工認股權憑證計畫相關之數量及認股價格之資訊彙總揭露如下表：

認股權憑證 發行日期	發行單位 總數 (仟股)	流通在外 單位總數 (仟股)	可認購股數 (仟股)	開始行使認 股權日期	認股截止 日期	認股價格 (元) (註一)	本期普通股市價	
							最高	最低
96.12.20	5,396	619	619	98.12.20	106.12.19	14.2	15.85	8.56
100.05.24	6,900	2,930	2,930	102.05.24	107.05.23	10.0	15.85	8.56

(註一)員工認股權憑證於發行後，遇有本公司普通股份發生變動時，認股價格依員工認股權憑證發行及認股辦法調整之。

- (1)九十六年十二月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	662	\$ 14.2	975	\$ 14.2
本期發行	--		--	
離職失效	(43)		(230)	
本期轉換	--		--	
期末餘額	<u>619</u>		<u>745</u>	

九十六年度發行員工認股權憑證之行使價格等於衡量日每股市價，故一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日所認列之酬勞成本均為 0 仟元。

- (2)一〇〇年五月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	4,750	\$ 10	5,470	\$ 10
本期發行	--		--	
離職失效	(238)		(400)	
本期轉換	(1,582)		--	
期末餘額	<u>2,930</u>		<u>5,070</u>	

一〇〇年度發行員工認股權憑證於一〇三年及一〇二年七月一日至九月三十日暨一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日認列(迴轉)之酬勞成本分別(294)仟元、339 仟元、(513)仟元及 1,461 仟元，截至一〇三年及一〇二年九月三十日止，因認股權證產生之資本公積餘額分別為 7,122 仟元及 7,529 仟元。

3. 九十六年度所發行員工認股權憑證已於一〇〇年度完成既得條件，對一〇三年一月一日至九月三十日損益並無影響數。

4. 一〇〇年五月十九日發行之認股權證其相關之評價方法、假設資訊如下：

		100 年 05 月 19 日
		發行之認股權證
評價模式	Black-Scholes 選擇權評價模式	
假 設	預期股利率	0%
	波動性	34.44%
	無風險利率	1.13%
	預期存續期間(自發行日起)	1.54 年

5. 本公司經一〇三年七月十五日董事會決議通過，依公司法第 267 條保留 15% 予員工認購，計 750 仟股，並依增資基準日之收盤價及增資發行價格之差異認列資本公積 975 仟元。

(十九)股 本

1. 本公司一〇二年一月一日至十二月三十一日止，額定資本均為 2,050,000 仟元，實收資本均為 481,190 仟元，每股面額為 10 元，實際發行股數為 48,119 仟股，均為普通股。

2. 本公司於一〇三年一月一日至九月三十日因員工執行認股權，轉換股數為 1582 仟股，每股 10 元，截至一〇三年九月三十日止預收股款 15,820 仟元，另 8,235 仟元已轉列股本，本公司業已完成變更登記。

3. 本公司於一〇三年十月十四日辦理現金增資發行新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，以 13.7 元溢價發行，增資總金額計為 68,500 仟元，本公司業已完成變更登記。

4. 截至一〇三年九月三十日止，額定資本均為 2,050,000 仟元，實收資本額為 539,425 仟元，每股面額均為 10 元，實際發行股數為 53,943 仟股，均為普通股。

5. 本公司發行員工認股權憑證之資訊請詳附註六(十八)。

6. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
一月一日餘額	48,119 仟股	48,119 仟股
現金增資	5,000 仟股	--
認股權轉換增資	824 仟股	--
九月三十日餘額	<u>53,943 仟股</u>	<u>48,119 仟股</u>

7. 本公司歷次折價發行股票(私募)之明細如下：

發 行 日 期	發 行 股 數 (仟 股)	減 資 後 股 數 (仟 股)	發 行 價 格 (元 / 股)
96年03月23日	15,000	8,257	\$ 5.18
96年08月08日	12,500	6,881	5.08
98年07月31日	12,000	8,257	6.50
98年10月23日	3,700	2,546	6.50
99年06月14日	5,400	3,716	9.23

減資後股數包含九十七年九月一日減資5,500仟股及一〇一年八月十七日減資13,443仟股。

(廿)資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
現金增資溢價淨額	\$ 14,500	\$ --	\$ --
員工認股權認列酬勞成本	8,097	7,635	7,529
發行可轉換公司債認列權益	13,287	--	--
	<u>\$ 35,884</u>	<u>\$ 7,635</u>	<u>\$ 7,529</u>

依照公司法規定，除因超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之所得產生之資本公積，得撥充資本及發放現金股利外，餘僅用於彌補公司虧損，不得移作他用。

(廿一)保留盈餘

1. 法定盈餘公積

依公司法規定，公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額，於分配前須先提列百分之十為法定盈餘公積，直至該法定盈餘公積與資本總額相等為止。法定盈餘公積依法得供彌補虧損之用，但該項公積之提列已達實收資本額百分之二十五，得以股東會決議於超過之範圍內發給新股或現金股利。

2. 特別盈餘公積

依證券主管機關之規定，本公司如有國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融商品未實現損益等權益減項時，在分配盈餘前，應先在下列限額內提列相同數額之特別盈餘公積：

- (1) 其他權益減項中屬於當年度發生之金額，其提列之特別盈餘公積以不超過當年度稅後盈餘加計以前年度累積未分配盈餘之合計數為限。
- (2) 其他權益減項中屬於以前年度發生之金額，以不超過以前年度累積未分配盈餘扣除第(1)款已提列數後之餘額為限。
- (3) 俟後其他權益減項有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

3. 盈餘分配

依照本公司章程規定，年終決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積並依證交法第四十一條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘，於加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具分配案，經股東會決議分派之，分派比率如下：

- (1) 股東紅利百分之八十二至八十七。
- (2) 員工紅利百分之十至十五。
- (3) 董事監察人酬勞百分之三。

本公司股東紅利及員工紅利之分配，得以現金或股票之方式發放，董監事酬勞以現金方式發放。股東紅利若有發放股利時，則現金股利發放總額應不超過擬發放當年度股東紅利總額百分之五十。

4. 股利政策

本公司之股利政策，將考量產業所處環境、公司成長階段、未來資金需求、財務結構及資本預算等因素，並兼顧股東紅利、平衡股利及長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，經股東會決議通過分派之。

5. 本公司之員工紅利及董監事酬勞係按公司章程所訂之順序及比率為估列基礎，認列為當年度之營業成本或營業費用。俟後如經決議配發股票股利，其股數計算基礎係依據股東會決議日前一收盤價並考慮除權除息之影響，惟若俟後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日估計及實際之員工紅利及董監事酬勞均為 0 仟元。

6. 有關本公司董事會決議及股東會通過盈餘分配案之員工紅利及董監事酬勞等相關訊息，可至公開資訊觀測站中查詢。

(廿二)其他權益項目

	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	合 計
一〇二年一月一日	(\$ 531)	(\$ 1,712)	(\$ 2,243)
備供出售按公允價值評價	598	--	598
外幣換算差異數	--	2,374	2,374
所得稅影響數	(102)	(404)	(506)
一〇二年九月三十日	<u>(\$ 35)</u>	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 223</u>
一〇三年一月一日	(\$ 26)	\$ 2,290	\$ 2,264
備供出售按公允價值評價	(317)	--	(317)
外幣換算差異數	--	(940)	(940)
所得稅影響數	54	160	214
一〇三年九月三十日	<u>(\$ 289)</u>	<u>\$ 1,510</u>	<u>\$ 1,221</u>

(廿三)非控制權益：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
一月一日餘額	\$ 20,119	\$ 22,784
歸屬予非控制權益之份額：		
本期淨損	(10,143)	(8,728)
其他綜合損益	(332)	806
取得或處分非控制權益	(9,644)	6,155
九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 21,017</u>

(廿四)營業收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
銷貨收入(電子零組件銷售)	<u>\$ 348,579</u>	<u>\$ 296,012</u>
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨收入(電子零組件銷售)	<u>\$ 1,096,036</u>	<u>\$ 771,883</u>

(廿五)其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
利息收入	\$ 56	\$ 71
租金收入	249	495
股利收入	601	502
廉價購買利益	--	(108)
其他收入—其他	1,885	5,280
合計	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ 6,240</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 239	\$ 258
租金收入	1,757	1,463
股利收入	1,200	1,128
廉價購買利益	--	16,547
其他收入—其他	17,229	12,958
合計	<u>\$ 20,425</u>	<u>\$ 32,354</u>

(廿六)其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ --	(\$ 306)
處分投資利益	89	499
出售關聯企業利益	--	--
透過損益按公允價值衡量之金 融資產/負債公允價值利益 (損失)	(13,486)	268
淨外幣兌換利益(損失)	1,511	(156)
什項支出	(1,836)	(98)
合計	<u>(\$ 13,722)</u>	<u>\$ 207</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	\$ 41	(\$ 2,500)
處分投資利益	7,640	5,145
出售關聯企業利益	3,001	--
透過損益按公允價值衡量之金 融資產/負債公允價值利益 (損失)	(16,702)	1,987
淨外幣兌換利益(損失)	(1,509)	1,948
什項支出	(4,068)	(439)
合計	<u>(\$ 11,597)</u>	<u>\$ 6,141</u>

(廿七)依性質分類之成本及費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 14,716)	(\$ 6,507)
耗用之原料及物料	9,792	5,826
員工福利費用	50,887	79,330
折舊、攤銷及減損費用	4,260	6,372
其他費用	308,899	235,227
營業成本及營業費用	<u>\$ 359,122</u>	<u>\$ 320,248</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 13,490)	\$ 27,069
耗用之原料及物料	526	17,325
員工福利費用	204,730	202,931
折舊、攤銷及減損費用	20,700	17,943
其他費用	933,695	577,107
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,146,161</u>	<u>\$ 842,375</u>

(廿八)員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 46,487	\$ 73,281
勞健保費用	2,683	2,761
退休金費用	522	508
其他用人費用	1,195	2,780
合計	<u>\$ 50,887</u>	<u>\$ 79,330</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 186,154	\$ 185,704
勞健保費用	8,617	7,185
退休金費用	1,576	1,510
其他用人費用	8,383	8,533
合計	<u>\$ 204,730</u>	<u>\$ 202,932</u>

(廿九)財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,202	\$ 2,187
公司債	904	--
財務成本	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 2,187</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,153	\$ 5,492
公司債	904	--
財務成本	<u>\$ 11,057</u>	<u>\$ 5,492</u>

(卅)其他綜合損益：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	\$ 831	(\$ 2,781)
備供出售金融資產未實現評價 利益	32	615
其他綜合損益	863	(2,166)
與其他綜合損益組成部分相關 之所得稅	760	297
本期其他綜合損益	<u>\$ 1,623</u>	<u>(\$ 1,869)</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(\$ 1,272)	\$ 3,180
備供出售金融資產未實現評價 利益(損失)	(317)	598
其他綜合損益	(1,589)	3,778
與其他綜合損益組成部分相關 之所得稅	214	(506)
本期其他綜合損益	<u>(\$ 1,375)</u>	<u>\$ 3,272</u>

(卅一)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅利益組成部分:

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付 所得稅	\$ 217	\$ 106
以前年度所得稅(高)低估	<u>—</u>	<u>—</u>
當期所得稅總額	<u>217</u>	<u>106</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(98)	(2,656)
與所得稅抵減或暫時性差 異有關之影響	(531)	981
遞延所得稅總額	<u>(629)</u>	<u>(1,675)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 412)</u>	<u>(\$ 1,569)</u>
	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付 所得稅	\$ 640	\$ 342
以前年度所得稅(高)低估	<u>8</u>	<u>(302)</u>
當期所得稅總額	<u>648</u>	<u>40</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(5,172)	(7,435)
與所得稅抵減或暫時性差 異有關之影響	1,985	1,456
遞延所得稅總額	<u>(3,187)</u>	<u>(5,979)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 2,539)</u>	<u>(\$ 5,939)</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
備供出售金融資產公允價 值變動	\$ 113	(\$ 105)
國外營運機構換算差額	647	402
合計	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 297</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
備供出售金融資產公允價 值變動	\$ 54	(\$ 102)
國外營運機構換算差額	160	(404)
合計	<u>\$ 214</u>	<u>(\$ 506)</u>

2. 所得稅利益與會計利潤之調節：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
會計利潤	(\$ 25,913)	(\$ 19,976)
按適用稅率17%計算之稅額	(4,405)	(3,396)
所得稅調節項目稅額之影響 數：		
永久性差異	2,540	60
未認列遞延所得稅資產之課 稅損失	2,119	4,155
未認列暫時性差異之變動	(666)	(2,388)
以前年度所得稅(高)低估數	--	--
最低稅負制之所得稅影響數	--	--
所得稅利益	<u>(\$ 412)</u>	<u>(\$ 1,569)</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
會計利潤	(\$ 52,687)	(\$ 37,489)
按適用稅率17%計算之稅額	(8,957)	(6,373)
所得稅調節項目稅額之影響數：		
永久性差異	1,341	(436)
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	9,879	5,391
未認列暫時性差異之變動	(5,680)	(4,362)
以前年度所得稅(高)低估數	8	(302)
最低稅負制之所得稅影響數	870	143
所得稅利益	(\$ 2,539)	(\$ 5,939)

3. 遞延所得稅資產及負債明細如下：

	1月1日 餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	9月30日 餘額
103年1月1日至9月30日				
遞延所得稅資產(負債)				
未實現兌換損益	(\$ 50)	(\$ 463)	\$ --	(\$ 513)
存貨	6,802	(45)	--	6,757
備供出售金融資產	633	--	54	687
以成本衡量之金融資產	530	--	--	530
採用權益法之投資	25,375	5,680	--	31,055
應計退休金負債	668	--	--	668
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(531)	--	160	(371)
虧損扣抵	29,661	(1,985)	--	27,676
合計	\$ 63,088	\$ 3,187	\$ 214	\$ 66,489

表達於資產負債表之資訊：

遞延所得稅資產	\$ 63,088	\$ 67,373
遞延所得稅負債	\$ --	(\$ 884)

	1 月 1 日 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	9 月 30 日 餘 額
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
遞延所得稅資產(負債)				
未實現兌換損益	\$ 81	(\$ 2)	\$ --	\$ 79
存 貨	6,726	(9)	--	6,717
備供出售金融資產	611	125	(102)	634
以成本衡量之金融資產	530	--	--	530
採用權益法之投資	19,046	4,237	--	23,283
應計退休金負債	668	--	--	668
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(13)	--	(102)	(115)
虧損扣抵	29,540	1,630	--	31,170
合 計	<u>\$ 57,189</u>	<u>\$ 5,981</u>	<u>(\$ 204)</u>	<u>\$ 62,966</u>

表達於資產負債表之資訊：

遞延所得稅資產	<u>\$ 57,189</u>	<u>\$ 62,966</u>
遞延所得稅負債	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

合併公司於一〇三年九月三十日認列遞延所得稅資產 67,373 仟元，主因管理階層認為未來很有可能產生足夠之課稅所得，管理階層評估電子元件產業景氣將會回升，且子公司及其被投資公司營運發展亦將日趨穩定，故管理階層評估應認列該等金額之所得稅資產。

4. 未於資產負債表認列遞延所得稅資產之項目：

項 目	103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
採用權益法之投資	<u>\$ 13,309</u>	<u>\$ 9,978</u>

5. 截至一〇三年九月三十日止，合併公司得用以抵減以後年度應納所得稅額之遞延所得稅資產為虧損扣抵，彙總如下：

到期年限	虧 損 扣 抵
一〇四年	\$ 2,933
一〇五年	10,054
一〇六年	7,616
一〇七年	1,396
一一〇年	5,677
合 計	<u>\$ 27,676</u>

6. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
86年度(含)以前	\$ --	\$ --	\$ --
87年度(含)以後	(<u>114,351</u>)	(<u>74,346</u>)	(<u>66,919</u>)
	(<u>\$ 114,351</u>)	(<u>\$ 74,346</u>)	(<u>\$ 66,919</u>)
	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 6,486	\$ 6,486	\$ 6,479
	<u>1 0 2 年 度</u>	<u>1 0 1 年 度</u>	
預計(實際)盈餘分配之稅額扣抵 比率(%)	--	--	

7. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至一〇一年度。

(卅二)每股盈餘

	<u>1 0 3 年 7 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流 通在外股數	每股盈餘
	稅 後 金 額 (仟 股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(<u>\$ 25,501</u>)	49,159 (<u>\$ 0.51</u>)

稀釋每股盈餘

本期為稅後虧損，僅具反稀釋效果。

	<u>1 0 2 年 7 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流 通在外股數	每股盈餘
	稅 後 金 額 (仟 股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(<u>\$ 13,934</u>)	48,119 (<u>\$ 0.29</u>)

稀釋每股盈餘

本期為稅後虧損，僅具反稀釋效果。

1 0 3 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日

加權平均流

通在外股數 每股盈餘

稅 後 金 額 (仟 股) (元)

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本
期淨損 (\$ 40,005) 49,159 (\$ 0.81)

稀釋每股盈餘

本期為稅後虧損，僅具反稀釋效果。

1 0 2 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日

加權平均流

通在外股數 每股盈餘

稅 後 金 額 (仟 股) (元)

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本
期淨損 (\$ 22,822) 48,119 (\$ 0.47)

稀釋每股盈餘

本期為稅後虧損，僅具反稀釋效果。

(卅三) 企業合併及出售

1. 合併公司於一〇三年五月十日透過東莞兆康電子公司將其持有之東莞沛波電子有限公司(以下簡稱「東莞沛波」)股權全數轉售予合併公司所新設立100%持有之賽席爾沛波投資公司。
2. 合併公司透過新擘投資有限公司於一〇三年六月三十日以人民幣3,862仟元將其持有之東莞沛波55%股權售予Fullpower Electronics Limited及以人民幣790仟元將東莞沛波11.25%股權售予吳俊誼，共計產生處分利益\$12,372仟元。
3. 合併公司透過新擘投資有限公司於一〇三年六月三十日以人民幣300仟元將其持有之賽席爾百鑫和泰投資有限公司(以下簡稱「賽席爾百鑫和泰」)55%股權全數出售予GRB INVESTMENT LIMITED，產生處分損失\$9,371仟元，該公司近年度營運情形均為虧損，合併公司處分該公司，預期可改善經營體質。

(卅四)營業租賃

合併公司為因應營運需要承租辦公室、倉庫及公務車，租約自一年至五年不等，依據租約未來年度最低應支付租金明細如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過一年	\$ 9,240	\$ 12,977	\$ 16,413
超過一年但不超過五年	13,806	18,051	30,697
超過五年	--	--	--
	<u>\$ 23,040</u>	<u>\$ 31,028</u>	<u>\$ 47,110</u>

七、關係人交易

本公司與子公司間之交易金額及餘額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易明細揭露如下：

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 4,544</u>	<u>(\$ 312)</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 4,544</u>	<u>\$ 68,133</u>

本公司銷貨予關係人之售價及授信條件與一般交易相當。

2. 進 貨

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 17,928</u>	<u>\$ 55</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 18,038</u>	<u>\$ 110</u>

本公司向關係人進貨之付款條件與一般交易無重大差異。

3. 租金收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 94</u>	<u>\$ --</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 542</u>	<u>\$ --</u>

關聯企業向關聯企業承租辦公室，收款條件為月底收款。

4. 租金支出

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 999</u>	<u>\$ 999</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$ 2,995</u>

本公司向關聯企業承租台北辦公室，付款條件為每月六日付款。

5. 財務費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 620	\$ --
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 1,264	\$ --

關聯企業新加坡新擘公司做為本公司之短期外銷借款擔保人，故支付相關財務費用，截至一〇三年及一〇二年九月三十日止短期貸款額度分別為新台幣 100,000 仟元及 50,000 仟元，實際短期外銷借款動用金額分別為新台幣 38,644 仟元及 0 仟元。

關聯企業新擘投資公司提供不動產做為本公司發行銀行擔保轉換公司債質押予銀行之擔保品，故支付相關財務費用，截至一〇三年九月三十日銀行擔保轉換公司債額度為 250,000 仟元。

6. 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 702	\$ 54	\$ 11,958

7. 其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 18,841	\$ --	\$ --

8. 代付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 1,191	\$ 64	\$ --

9. 存出保證金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 998	\$ 998	\$ 998

10. 應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 4,982	\$ 28	\$ 18

11. 其他應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	\$ 1,421	\$ 29,953	\$ 376

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,316	\$ 4,066
離職福利	--	74
退職後福利	75	--
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	111	118
合計	<u>\$ 4,502</u>	<u>\$ 4,258</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,543	\$ 15,018
離職福利	--	227
退職後福利	220	--
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	193	484
合計	<u>\$ 15,956</u>	<u>\$ 15,729</u>

八、質押之資產

合併公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	擔 保 用 途	帳面價值		
		103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他金融資產－流動	長、短期借款及 公司債	\$ 112,692	\$ 56,615	\$ 58,014
其他金融資產－流動	賒購加油	300	300	300
其他金融資產－流動	進口貨物先放 後稅	518	512	512
投資性不動產				
土 地	長、短期借款	18,003	18,003	18,003
房屋及建築	長、短期借款	6,156	6,271	6,310
應收帳款(註)	短期借款	132,961	38,272	20,695
合計		<u>\$ 270,630</u>	<u>\$ 119,973</u>	<u>\$ 103,834</u>

(註)係與兆豐商銀簽訂有追索權之應收帳款承購契約，請詳附註六、(六)。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項：無此事項。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議

請詳附註六、(卅四)說明。

2. 合併公司截至一〇三年九月三十日止，提供定存單供海關辦理進口貨物先放後稅之擔保，額度計 518 仟元。

3. 合併公司帳列保證金中 39,258 仟元，係為本公司、惠州百徽公司及台一銅業(廣州)有限公司三方簽訂貨款支付協議書，由本公司代惠州百徽公司向台一銅業(廣州)有限公司提供出貨之押金，若惠州百徽公司未能如期付款，本公司將代為清償。

十、重大之災害損失：無此事項。

十一、重大之期後事項：無此事項。

十二、其 他

(一)資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。合併公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日，合併公司之負債資本比率如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
總 借 款	\$ 395,964	\$ 438,911	\$ 414,761
減：現金及約當現金	(128,910)	(59,596)	(126,811)
債務淨額	267,054	379,315	287,950
權 益	469,764	436,862	443,040
資本總額	\$ 736,818	\$ 816,177	\$ 730,990
負債資本比率	36.24%	46.47%	39.39%

合併公司負債資產比例，一〇三年九月三十日負債資產比率之減少因現金增資所致。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 128,910	\$ 59,596	\$ 126,811
透過損益按公允價值衡量之金融資產	21,729	28,785	26,548
備供出售金融資產	849	1,166	1,156
應收票據、應收帳款及其他應收款	544,976	493,305	365,572
其他金融資產	113,510	57,427	58,827
以成本衡量之金融資產	11,869	12,756	12,658
合計	<u>\$ 821,843</u>	<u>\$ 653,035</u>	<u>\$ 591,572</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 1,100	\$ --	\$ 2,017
以攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	342,154	384,948	366,207
應付帳款及其他應付款	182,270	243,516	214,722
應付公司債	236,084	--	--
長期借款(含一年內到期)	53,810	53,963	48,554
合計	<u>\$ 815,418</u>	<u>\$ 682,427</u>	<u>\$ 631,500</u>

金融工具之詳細資訊已揭露於各該個別附註。

2. 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)、備供出售金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產、以成本衡量之金融資產、長期應收票據、長短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析曝險之內部風險之評估、監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司為降低並進而管理相關財務風險，致力於分析、辨認及評估相關財務風險因素對合併公司財務之可能不利之影響，並提出相關因應方案藉以規避財務風險處生之不利因素。

(1) 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。市場風險之目標係管理控制市場風險曝險程度在可承受範圍內，並將投資報酬最佳化。

合併公司之營運使合併公司承擔主要之市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及權益價格風險。另實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

(A) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動曝險。合併公司之功能性貨幣為新台幣，營運交易主要之計價貨幣有新台幣、美金、港幣、人民幣及日圓等。此外，合併公司以自然避險為原則，依據合併公司各幣別資金需求及淨部位依照市場外匯狀況進行避險。合併公司匯率曝險之管理係於政策許可之範圍內，利用外匯選擇權及遠期外匯合約管理風險。

截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日止，合併公司所簽訂與外幣計價貨幣性負債相關之外匯選擇權及遠期外匯合約如下：

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
外匯選擇權	<u>美金 0仟元</u>	<u>美金 0仟元</u>	<u>美金 500仟元</u>
遠期外匯合約	<u>美金 0仟元</u>	<u>美金 0仟元</u>	<u>美金 0仟元</u>

敏感度分析

合併公司於資產負債表日具匯率波動重大曝險之非功能性貨幣計價之資產、負債及其敏感度分析資訊如下：

103年9月30日

	外幣	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 14,586	30.4100	\$ 443,560	5%	\$ 21,678	\$ --
港幣	3,118	3.8600	12,226	5%	611	--
人民幣	14,944	4.9190	73,749	5%	3,687	--
日元	75,188	0.2852	20,917	5%	1,046	--
韓圓	55	0.0284	2	5%	--	--
新加坡幣	1	23.91	24	5%	1	--
歐元	285	38.60	11,001	5%	550	--
<u>非貨幣性項目</u>						
港幣(註1)	302	3.9210	1,184	5%	--	59
人民幣(註2)	999	4.9350	4,930	5%	--	--
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	13,180	30.4100	400,804	5%	20,040	--
港幣	1,598	3.9210	6,256	5%	313	--
人民幣	10,879	4.9350	53,688	5%	2,684	--
馬來幣	2	8.9260	36	5%	2	--

102年12月31日

	外幣	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 7,697	29.8500	\$ 229,755	5%	\$ 11,488	\$ --
港幣	8,210	3.8600	31,691	5%	1,585	--
人民幣	28,254	4.9190	138,981	5%	6,949	--
日元	78,002	0.2852	22,246	5%	1,112	--
韓圓	55	0.0284	2	5%	--	--
歐元	170	41.2900	7,019	5%	351	--
<u>非貨幣性項目</u>						
港幣(註1)	302	3.8600	1,166	5%	--	58
人民幣(註2)	999	4.9190	4,914	5%	--	--
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	9,803	29.8500	292,620	5%	14,631	--
港幣	1,217	3.8600	4,698	5%	235	--
人民幣	29,804	4.9190	146,606	5%	7,330	--
日元	665	0.2852	190	5%	10	--
歐元	2	41.2900	83	5%	4	--

102年9月30日

	帳面金額			敏感度分析		
	外幣	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	權益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 7,898	29.6200	\$ 233,939	5%	\$ 11,697	\$ --
港幣	10,331	3.8240	39,506	5%	1,975	--
人民幣	30,485	4.8830	148,858	5%	7,443	--
日元	62,452	0.3031	18,929	5%	946	--
韓圓	55	0.0277	2	5%	--	--
<u>非貨幣性項目</u>						
港幣(註1)	302	3.8240	1,156	5%	--	58
人民幣(註2)	999	4.8830	4,878	5%	--	--
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	10,742	29.6200	318,178	5%	15,909	--
港幣	2,481	3.8240	9,487	5%	474	--
人民幣	22,833	4.8830	111,494	5%	5,575	--
日元	593	0.3031	180	5%	9	--
<u>新加坡幣</u>						
<u>非貨幣性項目</u>						
美金(註3)	68	29.6200	2,017	5%	101	--

(註1)：係備供出售金融資產。

(註2)：係以成本衡量之金融資產-非流動

(註3)：係透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)-遠期外匯及外匯選擇權。

(B)利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生公允價值變動風險及現金流量風險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司之金融負債利率曝險於本附註之流動性風險管理中說明。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生性工具於報導期間結束日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導期間結束日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加/減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日之淨利將減少/增加 3,549 仟元、4,061 仟元及 3,918 仟元，主因係合併公司之變動利率借款。

(C)其他價格風險

- a. 合併公司因上市櫃權益證券投資及受益憑證而產生權益價格曝險。該權益證券投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等權益證券投資，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣及香港交易所之權益工具及受益憑證。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被規避風險之避險部位。
- b. 合併公司與進貨廠商簽訂購貨合約，約定以簽約日之市價為進貨價格，於交期完成之前不隨市場價格變動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依報導期間結束日之權益價格曝險進行。

若權益價格上漲/下跌 10%，一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日損益將因持有供交易投資之公允價值變動，分別增加/減少 2,173 仟元、2,879 仟元及 2,655 仟元。一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動，分別增加/減少 85 仟元、116 仟元及 116 仟元。

(2) 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用曝險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務部覆核及核准之交易對方信用額度限額控制信用曝險。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況及實際收款情形，且定期評估應收帳款回收之可能性。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強以規避金融資產之信用風險。合併公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收票據、應收帳款及其他應收款已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含了與個別重大曝險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史付款統計資料決定。

(3) 流動性風險

流動性風險係合併公司無法支付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至一〇三年九月三十日與一〇二年十二月三十一日及九月三十日止，合併公司之短期銀行融資額度請參閱附註六(十二)。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現包括以浮動利率支付之利息及本金之現金流量編製。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

	103年9月30日				
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 344,669	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 344,669
應付帳款(含關係人)	154,318	--	--	--	154,318
其他應付款(含關係人)	27,952	--	--	--	27,952
應付公司債	--	250,000	--	--	250,000
長期借款(含一年內到期部分)	27,845	26,939	--	--	54,784
存入保證金	296	--	--	--	296
	<u>\$ 555,080</u>	<u>\$ 276,939</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 832,019</u>
	102年12月31日				
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 385,849	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 385,849
應付帳款(含關係人)	130,364	--	--	--	130,364
其他應付款(含關係人)	113,152	--	--	--	113,152
長期借款(含一年內到期部分)	23,620	31,391	--	--	55,011
存入保證金	440	--	--	--	440
	<u>\$ 653,425</u>	<u>\$ 31,391</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 684,816</u>
	102年9月30日				
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 368,996	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 368,996
透過損益按公允價值衡量之金融負債	2,017	--	--	--	2,017
應付帳款(含關係人)	141,594	--	--	--	141,594
其他應付款(含關係人)	73,128	--	--	--	73,128
長期借款(含一年內到期部分)	27,670	20,884	--	--	48,554
存入保證金	120	--	--	--	120
	<u>\$ 613,525</u>	<u>\$ 20,884</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 634,409</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與報導期間結束日所估計之利率不同而改變。

3. 金融工具之公允價值

(1) 金融工具之公允價值

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>						
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 21,729	\$ 21,729	\$ 28,785	\$ 28,785	\$ 26,548	\$ 26,548
備供出售金融資產—流動	849	849	1,166	1,166	1,156	1,156
<u>金融負債</u>						
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,100	1,100	--	--	2,017	2,017
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
短期借款	342,154	342,154	384,948	384,948	366,207	366,207
應付公司債	236,084	236,084	--	--	--	--
長期借款(含一年內到期部分)	53,810	53,810	53,963	53,963	48,554	48,554

(2) 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三等級。

- 第一等級公允價值衡量係指相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
- 第二等級公允價值衡量係指由資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值推導公允價值，但包括於第一等級之報價者除外。
- 第三等級公允價值衡量係指評價技術係依不可觀察輸入值(非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值)推導公允價值。

	103年9月30日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 21,329	\$ 400	\$ --	\$ 21,729
備供出售金融資產—流動	849	--	--	849
透過損益按公允價值衡量之金融負債	--	(1,100)	--	(1,100)
合計	\$ 22,178	(\$ 700)	\$ --	\$ 21,478

	102年12月31日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	\$ 28,785	\$ --	\$ --	\$ 28,785
備供出售金融資產－流動	1,166	--	--	1,166
合計	<u>\$ 29,951</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 29,951</u>

	102年9月30日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	\$ 26,548	\$ --	\$ --	\$ 26,548
透過損益按公允價值衡量 之金融負債－流動	--	(2,017)	--	(2,017)
備供出售金融資產－流動	1,156	--	--	1,156
合計	<u>\$ 27,704</u>	<u>(\$ 2,017)</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 25,687</u>

一〇三年及一〇二年一月一日至九月三十日均無第一等級與第二等級公允價值衡量間移轉之情形。

(3) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括上市之可贖回公司債、上市(櫃)股票、匯票及公司債)。
- 衍生工具公允價值係採用公開報價計價。當無法取得公開報價時，非選擇權衍生工具係採用衍生工具存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。
- 其他金融資產及金融負債(除上述外)之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			附表一
2	為他人背書保證。			附表二
3	期末持有有價證券情形。			附表三
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。			無
5	取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。			無
6	處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。			無
7	與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。			附表四
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。			無
9	從事衍生工具交易。			附註六(二)
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額			附表五

(二)轉投資事業相關資訊：附表六。

(三)大陸投資資訊：附表七。

十三、附註揭露事項

附表一

資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資 金公司	貸與對 象	往來項 目 (註2)	是否 為關 係人	本期最高金 額 (註3)	期 末 餘 額 (註8)	實 際 動 支 金 額	利 率 區 間	資金貸與性 質 (註4)	業務往來金 額 (註5)	有短期融通資 金必要之原因 (註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額 (註7)	資 金 貸 與 總 限 額 (註7)
													名 稱	價 值		
0	百微股份有 限公司	惠州百微電 子有限公司	應收融資款 -關係人	是	\$ 31,368 (HKD 8,000)	\$ 31,368 (HKD 8,000)	\$ 8,493	3.625%	有短期融通資 金之必要者	\$ --	營運週轉	\$ --	--	\$ --	\$ 187,906	\$ 187,906
0	百微股份有 限公司	惠州君超電 子有限公司	應收融資款 -關係人	是	29,408 (HKD 7,500)	29,408 (HKD 7,500)	--	--	有短期融通資 金之必要	--	營運週轉	--	--	--	187,906	187,906

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1 開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，係依公司最近期財務報表淨值之40%。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14 條第1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14 條第2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

附表二

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支金額 (註6)	以財產擔保背 書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)
		公司名稱	關係(註2)										
0	百微股份有限公司	惠州百微電子 有限公司	(2)	\$ 234,882	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 38,759	\$ --	21.29%	\$ 234,882	Y	--	Y

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，係依公司最近期財務報表淨值之50%。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

附表三

一〇三年九月三十日持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部份)：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		未備		註	
					股數(仟股)或單位數(仟單位)	帳面金額(註四)	持股比率(%)	公平價值(註一)	提供擔保或質借股數	擔保或質借金額
百徽股份有限公司	股票	建邦創業投資股份有限公司	無	註一	474	\$ 3,460	2	\$ 3,460	--	\$ --
百徽股份有限公司	股票	弘邦創業投資股份有限公司	無	註一	501	3,478	2	3,478	--	--
百徽股份有限公司	股票	日本百徽株式會社	無	註一	--	--	18	--	--	--
百徽股份有限公司	股票	遠業科技股份有限公司	無	註二	414	21,329	--	21,329	--	--
百徽股份有限公司	股票	南海控股有限公司	無	註三	4,510	849	--	849	--	--
東莞兆康電子有限公司	股票	惠州萬磁電子有限公司	無	註一	--	4,931	18	4,931	--	--

註一：以成本衡量之金融資產－非流動。

註二：透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

(1)有公開市價者，股票係指資產負債表日收盤價，開放型基金，其市價係指資產負債表日該基金淨資產價值。

(2)無公開市價者，股票市價係股權淨值。

註三：備供出售金融資產－流動。

註四：係已減除累計減損之金額。

附表四

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	百微電子有限公司	子公司	銷貨	\$ 107,330	10%	150天	--	--	\$ 58,950	11%	--
本公司	惠州君超電子有限公司	子公司	進貨	110,667	13%	120天	--	--	--	--	註2-1

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註2-1：本集團因營運需求，為提供子公司惠州君超電子有限公司購料及加工款項，故產生預付貨款餘額26,742仟元，與一般交易型態相若。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

附表五 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號(註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	百微股份有限公司	百微電子有限公司	1	銷貨收入	\$ 107,330	與一般交易相若 10
0	百微股份有限公司	東莞兆康電子有限公司	1	銷貨收入	25,210	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	惠州百勤電子有限公司	1	銷貨收入	24,316	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	東莞沛波電子有限公司	1	銷貨收入	16,491	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	1	進貨	110,667	與一般交易相若 10
0	百微股份有限公司	東莞沛波電子有限公司	1	進貨	15,378	與一般交易相若 1
0	百微股份有限公司	百微電子有限公司	1	應收帳款	58,950	與一般交易相若 5
0	百微股份有限公司	百微電子有限公司	1	其他應收款	31,095	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	惠州百勤電子有限公司	1	其他應收款	26,964	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	惠州百微電子有限公司	1	其他應收款	17,521	與一般交易相若 1
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	1	預付貨款	26,742	與一般交易相若 2
1	百微電子有限公司	東莞沛波電子有限公司	3	銷貨收入	55,901	與一般交易相若 5
1	惠州君超電子有限公司	常德市德泰電子科技有限公司	3	進貨	7,597	與一般交易相若 1
1	惠州君超電子有限公司	百微電子有限公司	3	其他應付款	26,926	與一般交易相若 2
2	惠州百微電子有限公司	百微電子有限公司	3	其他應付款	11,336	與一般交易相若 1
2	惠州百微電子有限公司	惠州百鑫和泰電子有限公司	3	進貨	7,951	與一般交易相若 1
3	惠州百鑫和泰電子有限公司	常德市德泰電子科技有限公司	3	進貨	10,618	與一般交易相若 1

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司
2. 子公司對母公司
3. 子公司對子公司

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：惠州百鑫和泰電子有限公司已於一〇三年六月出售。

附表六 轉投資事業相關資訊

百微股份有限公司具有控制能力或重大影響之被投資公司資訊(不包含大陸被投資公司)：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率%	帳面金額			
百微股份有限公司	香港百微控股有限公司	香港	一般投資事業	\$ 319,470 (HKD 81,865)	\$ 319,470 (HKD 81,865)	9,464	100	\$ 79,350	(\$ 47,731)	(\$ 47,731)	子公司
香港百微控股有限公司	香港新擘投資有限公司	香港	一般投資事業	319,462 (HKD 81,865)	319,462 (HKD 81,865)	9,464	100	79,348	(47,731)	(47,731)	子公司
香港新擘投資有限公司	百微電子有限公司	英屬維京群島	代理本公司相關產品	69,290 (HKD 16,950)	69,290 (HKD 16,950)	16,950	100	(3,191)	(10,119)	(10,119)	子公司
香港新擘投資有限公司	百鑫和泰電子投資有限公司	賽席爾	一般投資事業	--	55,135 (HKD 14,465)	--	--	--	(22,540)	(12,397)	子公司
香港新擘投資有限公司	賽席爾沛波投資有限公司	賽席爾	一般投資事業	5,637 (HKD 1,451)	--	--	33.75	4,956	(2,593)	(1,938)	子公司

附表七 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	被投資公司本期(損)益	期末投資帳面價值	截至本期已匯回投資收益	備註
					匯出	匯回							
惠州君超電子有限公司	代理本公司相關產品製造	\$ 51,403 (HKD 13,000)	2	\$ 47,151 (HKD 12,050)	\$ --	\$ --	\$ 47,151 (HKD 12,050)	100%	(\$ 7,610)	(\$ 7,610)	(\$ 58,338)	\$ --	註二 (2)B
東莞兆康電子有限公司	代理本公司相關產品	35,738 (HKD 9,000)	2	35,738 (HKD 9,000)	--	--	35,738 (HKD 9,000)	100%	944	944	57,144	--	註二 (2)C
惠州百微電子有限公司	代理本公司相關產品製造	19,102 (HKD 5,000)	2	19,102 (HKD 5,000)	--	--	19,102 (HKD 5,000)	100%	7,360	7,360	26,985	--	註二 (2)C
惠州百勤電子有限公司	代理本公司相關產品製造	78,092 (HKD 20,400)	2	78,092 (HKD 20,400)	--	--	78,092 (HKD 20,400)	100%	(26,528)	(26,528)	28,405	--	註二 (2)C
惠州百鑫和泰電子有限公司	代理本公司相關產品製造	100,246 (HKD 26,300)	2	55,135 (HKD 14,465)	--	--	55,135 (HKD 14,465)	--	(12,397)	(22,540)	--	--	註二 (2)C
常德市德泰電子科技有限公司	代理本公司相關產品製造	3,764 (CNY 800)	2	--	--	--	--	--	(3,047)	(5,540)	--	--	註二 (2)C
東莞沛波電子有限公司	代理本公司相關產品製造及銷售	133,078 (CNY 27,085)	2	--	--	--	--	33.75%	(6,680)	(7,317)	4,956	--	註二 (2)C
惠州萬磁電子有限公司	生產及銷售電感相關電子產品	26,116 (CNY 5,550)	2	--	--	--	--	18%	--	53	4,931	--	註二 (2)C

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$238,848(HKD 60,915)	\$238,848(HKD 60,915)	\$281,858

註一：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司再投資大陸。
3. 其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

- A. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表
- B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表
- C. 其他：被投資公司同期間自編未經會計師查核之財務報表評價。

註三：本表相關數字應以新台幣列示。

註四：非中小企業之其他企業以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者為限額。

註五：本公司透過香港百微控股有限公司所持有之香港新擘投資有限公司投資大陸公司。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司主要營運活動係從事電子材料及零件之加工、進出口及買賣業務，依國際財務報導準則第8號規定辨認後，合併公司應報導部門包括百微股份有限公司(百微)、百微電子有限公司(百微電子)、惠州君超電子有限公司(惠州君超)、惠州百鑫和泰電子有限公司(惠州百鑫和泰)及其他等共5個應報導部門。

(二)部門資訊

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

合併公司應報導部門收入、損益、資產及負債之金額暨調節至合併公司相對應金額，彙總如下：

	103年1月1日至9月30日						
	百 微	百 微 電 子	惠 州 君 超	惠州百鑫 和泰(註)	其 他	調 節 及 沖 銷	合 計
收 入							
來自外部客戶收入淨額	\$ 704,197	\$182,057	\$ 2,534	\$ 74,906	\$132,342	\$ --	\$1,096,036
部門間收入淨額	170,322	--	110,675	10,846	80,682	(372,525)	--
收入合計	<u>\$ 874,519</u>	<u>\$182,057</u>	<u>\$113,209</u>	<u>\$ 85,752</u>	<u>\$213,024</u>	<u>(\$ 372,525)</u>	<u>\$1,096,036</u>
利息收入	\$ 169	\$ 1	\$ 13	\$ 2	\$ 54	\$ --	\$ 239
利息費用	(10,157)	(149)	--	(751)	(--)	--	(11,057)
折舊與攤銷	(4,651)	(--)	(2,482)	(4,178)	(9,389)	--	(20,700)
權益法認列之投資損失	(47,730)	--	--	(5,540)	(97,382)	150,319	(333)
重大之收益與費損項目：							
處分投資利益	7,640	--	--	--	3,001	--	10,641
兌換損益	4,897	(3,735)	(1,290)	(146)	(1,235)	--	(1,509)
其他重大非現金項目：							
資產減損	--	--	--	--	--	--	--
部門稅前損益	<u>(\$ 42,314)</u>	<u>(\$ 10,119)</u>	<u>(\$ 7,363)</u>	<u>(\$ 22,540)</u>	<u>(\$120,670)</u>	<u>\$ 150,319</u>	<u>(\$ 52,687)</u>
資 產							
非流動資產之資本支出	\$ 749	\$ --	\$ 316	\$ 81	\$ 2,289	\$ --	\$ 3,435
採權益法之長期股權投資	79,049	--	--	--	135,310	(209,403)	4,956
部門資產	<u>\$1,159,651</u>	<u>\$121,528</u>	<u>\$ 17,817</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$444,024</u>	<u>(\$ 451,134)</u>	<u>\$1,291,886</u>
部門負債	<u>\$ 689,887</u>	<u>\$124,719</u>	<u>\$ 76,767</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$172,755</u>	<u>(\$ 242,006)</u>	<u>\$ 822,122</u>

調節及沖銷係銷除部門間收入、損益、部門資產及負債。

註：惠州百鑫和泰已於一〇三年六月出售。

2. 部門損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
應報導部門損益總計	(\$ 33,479)	(\$ 39,356)
所有其他部門損益	(15,043)	(49,913)
銷除部門間損益	22,609	69,292
稅前損益	<u>(\$ 25,913)</u>	<u>(\$ 19,976)</u>

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
應報導部門損益總計	(\$ 82,336)	(\$ 90,454)
所有其他部門損益	(120,670)	(90,187)
銷除部門間損益	150,319	143,152
稅前損益	<u>(\$ 52,687)</u>	<u>(\$ 37,489)</u>

3. 部門資產

	103年9月30日	102年9月30日
應報導部門資產總計	\$ 1,298,996	\$ 1,068,693
所有其他部門資產	444,024	564,216
銷除部門資產	(451,134)	(549,306)
總資產	<u>\$ 1,291,886</u>	<u>\$ 1,083,603</u>

4. 部門負債

	103年9月30日	102年9月30日
部門負債合計	\$ 891,373	\$ 635,948
所有其他部門負債	172,755	128,485
銷除部門負債	(242,006)	(123,870)
部門負債	<u>\$ 822,122</u>	<u>\$ 640,563</u>

(四)重要客戶資訊

合併公司對單一客戶之銷售金額佔銷貨收入淨額百分之十以上者，明細如下：

客 戶 名 稱	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%
甲	\$ 23,890	7	\$ 34,053	12
乙	141,620	41	--	--

客 戶 名 稱	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%
甲	\$ 66,025	6	\$ 77,897	10
乙	424,311	39	--	--

(五)地區別資訊

外銷地區	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
台灣	\$ 168,811	\$ 35,757
亞洲	170,097	260,255
美洲	1,215	--
歐洲	8,348	--
澳洲	108	--
合計	<u>\$ 348,579</u>	<u>\$ 296,012</u>

外銷地區	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
台灣	\$ 513,865	\$ 111,449
亞洲	525,578	660,138
美洲	11,416	296
歐洲	44,896	--
澳洲	281	--
合計	<u>\$ 1,096,036</u>	<u>\$ 771,883</u>

(六)產品別財務資訊

合併公司主要經營電子材料及零件之買賣業務，依產品特性區分屬單一產品部門。